

2012年12月21日

自由民主党
総裁 安倍晋三 殿
公明党
代表 山口那津男 殿

真の男女共同参画社会の実現に向けた要請書

日本女性差別撤廃条約 NGO ネットワーク
JNNC (Japan NGO Network for CEDAW)
代表世話人 大谷美紀子
永井よし子
(T/F 03-5905-0365)

私たち「日本女性差別撤廃条約 NGO ネットワーク」は、女性差別撤廃条約の国内での定着と政策化を求めて活動している 51 団体からなる NGO です。

今般の衆議院選挙結果をうけて、両党が政権を担当されるにあたり以下要請をお届けする次第です。

記

先ごろ世界経済フォーラム (World Economic Forum、WEF) が発表した「世界男女格差年次報告書 (Global Gender Gap Report)」によれば、日本の男女間格差は昨年の 98 位からさらに後退し 135 か国中 101 位と最下位レベルとなりました。今回の選挙で女性議員が減り、来年はさらに後退することが懸念されます。

2009 年 8 月国連女性差別撤廃委員会 (CEDAW) は日本政府報告審議を踏まえて総括所見を出し、男女差別の是正にむけ多くの指摘をおこなっていることをご存じのとおりです。2010 年 12 月に民主党連立政権が閣議決定した第 3 次男女共同参画基本計画の成果はまだ目に見えるものとはなっておりません。

については 2003 年小泉内閣で定められた「社会のあらゆる分野において 2020 年までに指導的地位に女性が占める割合が少なくとも 30% 程度」の目標達成にむけて努力するとともに、国連女性差別撤廃委員会のフォローアップ (項目 28) においても高い評価をうけた第 3 次男女共同参画基本計画の確実な実施に取り組まれることを強く要請するものです。

以上